

国民分断の公務員叩きは軽視できない

10万円給付金について、橋下元維新代表が「給料がビター一文減らない公務員は受け取り禁止」にしないのかと言った。また、広島県知事は、「寄付してもらって新型コロナ対策に使いたい」と言った。広島県知事は、批判があつて、後で発言を事実上撤回した。

石川県志賀町が町民に対し、国の給付金に2万円上乘せして給付するために、職員給与5%削減を強行した。町に組合はなかった。国は、2011年の東日本大震災の後、2012年から2013年の2年間、復興財源として、国家公務員の給与を平均月額7.8%を減額した。

以上のような公務員攻撃の流れが広がろうとしている。

●自治体職員は通常より過密労働になっている

確かに、新型コロナの影響で、公務員の雇用が脅かされるとか、賃金が引き下げられて、家賃が払えなくて困るといふことは、今すぐにはない。しかし、今、自治体の保健所や病院職員、給付金や融資の受付職場の公務員などは、災害時のように、残業して、感染リスク覚悟で頑張っている。

それをあえて無視して、公務員を叩く、国民分断の公務員叩きだといえる。今、広がっている「自粛ポリス」と同根である。

とんでもない。これまでも「行革」で、保健所や病院が減らされ、一般職員も人減らし合理化で、仕事は増えるが正規職員は減らされ、業務が大変だ。その穴を埋めてきたのが非正規公務員だが、その非正規公務員が新型コロナの影響を直接に受けている。

●軍事費や不要不急の公共投資などの削減こそ

人が少なくて、保健所の業務の対応がうまくいかなかったのは、この「行革」による影響があり、そのつけが回ってきたからといえる。

そして、2020年春闘は、新型コロナの影響で、民間の賃上げは見込めず、その影響は、人事院勧告、人事委員会勧告などに如実に表れてくるだろう。つまり、公務員は、遅れて賃下げされるのだ。大阪知事までやった橋下さんが、このことを分からないはずはない。意図的な国民分断を図る公務員攻撃だ。

新型コロナで様々な社会の問題点が浮彫りになっている。公共を削り、住民サービスを低下させたことも大きな問題であり、保健所の体制を拡充することや都立病院の独立行政法人化や全国の病院の統廃合方針は、当然に撤回されなければならない。

新型コロナ対策の財源については、借金に頼るだけでなく、不要不急の軍事費や公共事業の削減など、税金の使い方を変えて対応する必要があると言わなければならない。

(議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー/http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。